

平成30年度事業報告書

1. 学力養成を行う民間教育組織に関する支援及び能力開発事業

(1) 学習塾認証に関する事業を運営した。

特定商取引に関する法律、個人情報保護法等の法令の遵守、サービス内容等の消費者への適切な情報提供、顧客相談窓口の充実など認証基準に適合する学習塾事業者を評価する学習塾認証制度を運営した。認証機関として、2回の判定委員会を開催して新規1社、更新28社の認証付与を決定した。

(2) 学習塾における労働環境に関する認証事業を運営した。

厚生労働省及び文部科学省が公表した学生アルバイトの労働条件に関する自主点検表に沿って策定した安心塾バイト認証基準に適合する学習塾事業者を評価する学習塾認証制度を運営した。認証機関として、10回の判定委員会を開催して新規89社720事業所、更新3社317事業所の認証付与を決定した。

(3) 学習塾事業者に益するためにセミナー、研修会を実施した。

- | | |
|----------------|----------|
| 1) 平成30年5月27日 | 福岡県・福岡市 |
| 2) 平成30年6月3日 | 岡山県・岡山市 |
| 3) 平成30年6月3日 | 秋田県・秋田市 |
| 4) 平成30年6月10日 | 東京都・千代田区 |
| 5) 平成30年10月19日 | 大阪府・大阪市 |
| 6) 平成30年11月11日 | 熊本県・熊本市 |

(4) 学習塾法務管理者制度を運営し、講習会等を実施するとともに学習塾法務管理者資格の認定を行った。

事業者が、学習塾における事業活動の適正化に関する自主基準ほか、特定商取引法、個人情報保護法、景品表示防止法等、学習塾に関する法令遵守（コンプライアンス）を行うことは重要なことである。当協会はこうした法令遵守のために必要な知識技能の習得した人材を養成することを目的とした学習塾法務管理者制度を運営するとともに上級法務管理者講習会を実施した。上級法務管理者講習会は今年度からDVDによる受講ができるようになった。また、事業者セミナーとして学習塾のためのコンプライアンス講習を同時開催した。資格取得者には2年間の有効期限を設定し、認定証等を交付した。

・法務管理者講習会

平成30年11月18日 東京都・千代田区

(5) 協会ニュース等を発行した。

協会は、国、行政、学習塾、関連業界、教育の情報、協会、支部の活動、会員の動向等

を的確に知らせるとともにコンプライアンス、子どもの安全対策等、学習塾に有益な情報を提供し、業界の実態を広く周知させるために協会ニュース等を発行している。

協会ニュースを年間全4回発行するとともに、記事に関して可能な限りホームページに掲載した。

- 1) 平成30年4月
- 2) 平成30年7月
- 3) 平成30年10月
- 4) 平成31年1月

(6) 学習塾講師検定制度を運営した。

協会では、学習塾における優秀な人材の確保・育成を図ることを目的に、学習塾講師に共通して求められる基礎的な知識や技術、能力を具体的に記述したコンピテンシーディクショナリを評価項目とし、審査が客観的かつ統一的になされるよう具体的な採点方法や判断基準を明示した評価マニュアルを評価基準とした学習塾講師検定制度を運用・実施した。

① 集団指導1級・2級・3級試験の運用

目安として3年以上の集団指導の実務経験を有する講師を対象に指導のポイントや原則を実践に十二分に活用できるレベルの人材を認定する集団指導1級試験、1年以上の集団指導の実務経験を有する講師を対象に一人前の講師として教壇に立てるレベルの人材を認定する集団指導2級試験を運用・実施した。また、2級における基礎知識・筆記試験合格レベルを3級として運用・実施した。

② 集団指導1級・2級における更新制度の運用

資格取得時の学習塾講師としての能力の維持・向上をはかるため、更新制度を運用・実施した。

(7) 塾の日シンポジウム2018を開催した。

学習塾の質的向上を図り学習塾に対する正しい認識と信頼を獲得するための契機とするとともに、学習塾の健全な発展を願って10月9日を『塾の日』と定め、学習塾の活動を広く社会にアピールし、学習塾と社会・家庭・生徒との信頼の輪を広げていくこと及び学習塾関連産業の振興を図ることを目的として、経済産業省並びに文部科学省の後援を得て東京都千代田区・如水会館において開催した。

業界自主基準を遵守したと認められる学習塾事業者を表彰するとともに、民間教育組織に関する支援及び能力開発に資する記念講演を行うなどして学習塾事業のさらなる資質向上の促進を図った。さらに、全国読書作文コンクール表彰式を行い、自動生徒の優れた読書作文の取り組みを顕彰した。

また、平成30年度は、当協会設立30周年にあたるため、30年の活動や実績を顧みる企画で公益的役割を内外に宣明した。

平成30年10月8日（月） 東京都千代田区・如水会館

2. 学力養成を行う民間教育組織に関するより良い市民社会の形成を推進する事業

(1) 全国読書作文コンクールを開催した。

明日を担う児童生徒に、良書との出会いにより感動することのすばらしさを体得する機会を与え、豊かな感性を育むとともに、その感動を文章に表現することによって読書力・文章力・創造力の向上を図ることを目的として第28回全国読書作文コンクールを開催した。

その概要は以下の通り。

①選考委員会

平成30年9月21日に協会会議室において選考委員会（最終審査）を開催し、大賞2点、最優秀賞7点を選定した。

②専門委員会

・第1回専門委員会

平成30年1月15日に協会会議室において第1回専門委員会を開催し、対象図書候補として出版社19社より小学生22点、中学生24点の応募があり、審議の結果、以下の通り選定した。

[小学生の部]

となりの猫又ジュリ	国土社
小学校がなくなる！	文研出版
ジャンケンの神さま	小学館

[中学生の部]

100年後の水を守る	文研出版
いい人ランキング	あすなろ書房
わたしは、わたし	鈴木出版

[小学生・中学生の部共通]

幽霊ランナー	金の星社
坂の上の図書館	さえら書房
ぼくらは壁を飛び越えて	文溪堂
月はぼくらの宇宙港	新日本出版社

・第2回専門委員会

平成30年9月13日に協会会議室において第2回専門委員会（中央審査）を開催し、拠点審査通過作品278点（小学生214点、中学生56点）の中から28点（小学生16点、中学生12点）を選定し、最終審査対象作品とした。

また、キラリ賞8点を選定した。

③表彰式

平成30年10月8日に東京都千代田区・如水会館にて開催した塾の日シンポジウム2018東京大会において多数の出席を得て大賞及び最優秀賞受賞者の表彰式を行った。

④結果

主として会員塾に対して4月と7月に、参加依頼文、応募要項（保護者向けチラシ）

を送付するとともに協会ニュースや協会ホームページ等で参加を呼びかけた。

また、生徒用マニュアル、塾講師用指導マニュアル、昨年度優秀作品集を配布し、読書作文意欲の喚起に努めた。

3,066点の応募があり、塾内選考、拠点審査、中央審査、最終審査等の各審査を経た結果、別添受賞者一覧のとおり、表彰した。

図書販売冊数1,281冊、受賞作品数278点を数え、内訳は大賞2点、最優秀賞7点、優秀賞19点、特選93点、入選149点、キラリ賞8点となっている。

選考委員会からは応募作品の質的向上が指摘され、とくに他のコンクールと比較してもレベルが高いとの評価があり、児童生徒の読書力・文章力・創造力の向上に資するところになっている。

(2) 進学相談会等を開催した。

公教育のスリム化や学力及び学習意欲の低下が、国民生活に影響を及ぼすところ、真に学力・知力をつけさせたいと考える生徒やご家庭にとって、どういった学校がどのように教育方針を掲げ、実行しているのかということを知るのは大変重要な橋渡しになります。協会は賛助会員をはじめとした私学と連携し、「教育の民営化」をも視野に入れて、生徒・保護者等に対して、より詳しい情報・助言を提供することを目的に進学相談会等を開催した。

- | | |
|----------------|---------|
| 1) 平成30年9月22日 | 大阪府・松原市 |
| 2) 平成30年9月8日 | 大阪府・柏原市 |
| 3) 平成30年9月17日 | 大阪府・大阪市 |
| 4) 平成30年10月21日 | 宮城県・石巻市 |
| 5) 平成30年10月28日 | 宮城県・仙台市 |
| 6) 平成30年11月4日 | 宮城県・大崎市 |
| 7) 平成30年12月2日 | 青森県・八戸市 |
| 8) 平成30年12月4日 | 大阪府・大阪市 |

(3) 進学・教育に関する情報交換会等を開催した。

学習塾と私学が進学に関する情報や教育実態に関する情報等を幅広く交換し懇親を深めた。

- | | |
|----------------|----------|
| 1) 平成30年5月10日 | 三重県・津市 |
| 2) 平成30年6月27日 | 宮城県・仙台市 |
| 3) 平成30年6月29日 | 宮城県・仙台市 |
| 4) 平成30年7月3日 | 宮城県・仙台市 |
| 5) 平成30年10月1日 | 三重県・四日市市 |
| 6) 平成30年10月5日 | 三重県・津市 |
| 7) 平成30年10月10日 | 三重県・伊勢市 |

また、民間教育機関相互における進学に関する情報や教育実態に関する情報の交換や助言を行う。

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1) 平成 30 年 11 月 9 日 | 兵庫県・尼崎市 |
| 2) 平成 30 年 6 月 8 日 | 滋賀県・草津市 |
| 3) 平成 30 年 10 月 5 日 | 奈良県・奈良市 |
| 4) 平成 30 年 10 月 25 日 | 京都府・京都市 |
| 5) 平成 30 年 11 月 2 日 | 和歌山県・和歌山市 |

(4) 教材教具情報機器展示会を開催した。

学習教材をはじめ I T 化路線を背景に高度化する設備投資等、学習塾にとって教材教具、情報機器の充実は児童生徒に良質な教育を提供する上できわめて重要な要素であることに鑑み、児童生徒に有益な教材教具、情報機器等を展示・公開する活動を行った。

- | | |
|---------------------|----------|
| 1) 平成 31 年 1 月 24 日 | 三重県・津市 |
| 2) 平成 31 年 2 月 7 日 | 栃木県・宇都宮市 |

(5) 「学習塾何でも相談窓口」 を開設し、相談を受けた。

消費者や消費生活センターなどからの学習塾に関する問い合わせや苦情等に対して、学習塾への正しい認識と信頼の確保を目的として電話及び E メールによる相談窓口を設置し、相談に応じた。

(6) 国民と民間教育機関・施設(学習塾等)との役務取引が適正に行われるために資する活動、並びに、民間教育機関・施設(学習塾等)に通う子どもたちの安全確保のために、防災を含む安全を重視した学習環境の整備や教職員の資質の向上、通塾時における安全の確保等に関する活動を行った。

具体的には、学習塾における事業活動の適正化に関する自主基準、学習塾に通う子どもの安全確保ガイドライン及び学習塾事業者における新型インフルエンザ対策ガイドライン等を公表して子どもならびに消費者の安心・安全を推進した。

(7) 教育委員会や地方自治体から学習塾業(民間教育機関)に対し教育資源としてのニーズが高まっている現状において、児童生徒の学力向上のために積極的に連携・協力を行った。

大阪府大東市の委託を受けて、同市施設において一年間、学力向上推進事業(土曜教室、夏期講習会)を行った。

大阪府門真市の委託を受けて、同市施設において一年間、中学生放課後学習支援事業を行った。

三重県伊勢市の委託を受けて、同市施設において一年間、小学生及び中学生に学習サポート事業を行った。

大阪府忠岡町の委託を受けて、同町施設において一年間、小学生に土曜学習支援事業を行った。

宮城県大和町の委託を受けて、同町施設において一年間、中学生に土曜学習支援事業を行った。

埼玉県嵐山町の委託を受けて、同町施設において一年間、小学生及び中学生に土曜学習支援事業を行った。

大阪府摂津市の委託を受けて、同市施設において一年間、小学生及び中学生に学力向上推進事業を行った。

また、教育委員会や地方自治体と継続的な情報交換を行った。

(8)東日本大震災等により被災した児童生徒に対する「被災児童生徒支援塾」に関する情報提供を行った。

一時的に避難・転居等を余儀なくされた児童生徒に対する支援を目的として、授業料や教材費等を減免とする等して受け入れを行う「被災児童生徒支援塾」に関する情報をホームページ等で公表した。

3. 民間教育及び民間教育組織に関する調査研究事業

(1) 公教育以外の教育サービスに関する国際標準に関する調査研究を行った。

協会では、学習サービス事業者団体連絡協議会に加盟するなどして公教育以外の教育サービスに関する国際標準（ISO29990）の内容に関与し国内外の動向を見守るとともに、学習塾業に与える影響等について調査研究を行った。

(2) 学習塾における防災に関する安全措置基準の策定等に向けた調査研究を行う。

通塾する子供たちに対してサービスを提供している時に災害が発生した場合、各塾が塾生の安全を確保するための取り組みを推進することは重要である。子供の安全確保に資する取り組みとして学習塾における防災に関する安全措置基準の策定に向けた調査研究を行った。

また、国・自治体及び災害時の子供支援に実績のあるNPO等とともに協働する災害時の緊急子供支援のためのスキーム作りに関する調査研究を行った。

4. その他法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 広報活動を行った。

会員名簿を作成するとともに、協会概要書等の配布及びポスター等の制作・掲示、協会フェイスブックによる広報を行って協会活動をアピールした。

(2) ホームページを管理・運営を行った。

協会ニュース及び協会活動のほか行政情報など、国民または民間教育事業者に情報提供を行った。

協会のアピール、学習塾講師検定制度の紹介、学習塾認証制度の趣旨説明と紹介、その他会員及び生徒・保護者への情報提供をひとつの柱とし、一方で、何でも相談室の充実を図り情報収集を行った。また、最近増加している協会ホームページへのリンク依頼について厳選し、より公共性の高い情報の拡がりに努めた。

(3) 学習塾事業に関する内外関係機関の事業を後援・協賛した。

当協会は学習塾団体など内外の関係機関の主催する事業に対し、公益性があると判断したものに後援または協賛を行った。

(4) 国などが設置・運営する協議会及び連絡会議の構成員として連携・協力を行った。

経済産業省が主催する「未来の教室」とEdTech研究会の委員として参画した。

ISO/TC232 国内審議委員会が主催する国内審議委員会の構成員として参画した。

(5) 全国の学習塾団体と連携を図り協力を行った。

全国規模の学習塾団体で構成する全国塾コンソーシアム協議会の構成員として参画するとともに、民間教育事業者の団体によって構成する民間教育団体連絡協議会に参加し意見交換等を行った。

(6) 民間教育の振興及び推進に必要な提言活動を行った。

5. その他

(1) プライバシーマークに関する事業を行った。

プライバシーマーク制度の指定審査機関として、会員対象にプライバシーマーク審査を実施した。

プライバシーマーク制度の付与認定指定機関として、3回の審査委員会を開催して新規2社、更新4社の認定を決定した。ほかに、プライバシーマーク取得事業者に対する情報提供を行った。

(2) 正会員証を発行した。

正会員ステッカーを発行した。自主基準を策定し、自らを律することにより員外の学習塾とは一線を画しているという正会員証を教室に掲げることで、差別化・高品質化を図った。これにより、消費者に示しうる一定基準を満たしているという証しを協会が担っている。

(3) 会員サービスを行った。

正会員バッジ、オリジナルタイ止め、正会員証、正会員ステッカー等の販売、永年勤続者及び塾生表彰状の作成、塾総合保険の運営支援、個人情報漏えい賠償責任保険制度の紹介、学習塾にとって有益と考えられる物品・サービス等について会員に対する便宜供与を図った。

会務事業報告

主な事業活動を報告しましたが、会務状況を下記の通り列挙いたします。

1. 社員総会の開催

(1) 定時社員総会の開催と決議事項

- 1.日 時 平成30年6月10日(日)
- 2.場 所 東京・千代田区・アルカディア市ヶ谷
- 3.報告事項 平成29年度事業報告の件
- 4.決議事項
 - 1) 定款変更承認の件
 - 2) 平成29年度貸借対照表、損益計算書、財産目録承認の件

2. 理事会の開催

(1) 平成30年度第1回理事会

- 1.日 時 平成30年5月13日(日)
- 2.場 所 東京・港区・メルパルク東京

(2) 平成30年度第2回理事会

- 1.日 時 平成30年10月8日(月)
- 2.場 所 東京・千代田区・如水会館

(3) 平成30年度第3回理事会

- 1.日 時 平成31年1月20日(日)
- 2.場 所 千代田区・サニー貸会議室

(4) 平成30年度第3回理事会

- 1.日 時 平成31年3月17日(日)
- 2.場 所 千代田区・サニー貸会議室

3. 支部総会の開催

- (1) 平成30年5月16日(水) 中国・四国支部 岡山市・岡山国際交流センター
- (2) 平成30年5月24日(木) 関東支部 豊島区・マイスペース BB 池袋西武店
- (3) 平成30年5月27日(日) 九州・沖縄支部 福岡市・八仙閣本店
- (4) 平成30年5月30日(日) 近畿支部 大阪市・大阪新阪急ホテル
- (5) 平成30年6月3日(日) 中部支部 高岡市・城西セミナー
- (6) 平成30年6月3日(日) 北海道・東北支部 秋田市・秋田スクエア

4. 委員会活動等について

(1) 塾の日シンポジウム実行委員会

- 1) 平成30年5月8日(火)
- 2) 平成30年5月24日(木)
- 3) 平成30年7月11日(水)
- 4) 平成30年9月11日(火)
- 5) 平成30年9月25日(火)

(2) 学習塾認証判定委員会

- 1) 平成 30 年 9 月 13 日 (木)
- 2) 平成 31 年 2 月 5 日 (火)

(3) 安心塾バイト認証判定委員会

- 1) 平成 30 年 4 月 27 日 (金)
- 2) 平成 30 年 5 月 29 日 (火)
- 3) 平成 30 年 6 月 27 日 (水)
- 4) 平成 30 年 7 月 25 日 (水)
- 5) 平成 30 年 8 月 29 日 (水)
- 6) 平成 30 年 9 月 28 日 (金)
- 7) 平成 30 年 11 月 13 日 (火)
- 8) 平成 30 年 12 月 26 日 (水)
- 9) 平成 31 年 1 月 31 日 (木)
- 10) 平成 31 年 3 月 27 日 (水)

(4) プライバシーマーク審査委員会

- 1) 平成 30 年 9 月 7 日 (金) 東京・豊島区 協会事務所
- 2) 平成 30 年 11 月 9 日 (金) 東京・豊島区 協会事務所
- 3) 平成 31 年 3 月 8 日 (金) 東京・豊島区 協会事務所

(5) 読書作文コンクール専門委員会

- 1) 平成 30 年 7 月 25 日 (水) 読書作文コンクール作品募集開始
- 2) 平成 30 年 8 月 27 日 (月) 読書作文コンクール作品募集締切
- 3) 平成 30 年 9 月 1 日 (土) 読書作文コンクール支部審査開始
- 4) 平成 30 年 9 月 13 日 (木) 読書作文コンクール中央審査
- 5) 平成 30 年 9 月 21 日 (金) 読書作文コンクール最終審査
- 6) 平成 30 年 10 月 8 日 (月) 大賞・最優秀賞発表・表彰
東京・千代田区・如水会館
- 7) 平成 31 年 1 月 15 日 (火) 第 29 回コンクール対象図書選定部会

(6) 政策提言に関する小委員会 (ミーティング)

- 1) 平成 30 年 11 月 6 日 (火)
- 2) 平成 30 年 12 月 5 日 (水)
- 3) 平成 31 年 1 月 18 日 (金)
- 4) 平成 31 年 2 月 11 日 (月)
- 5) 平成 31 年 3 月 12 日 (火)

5. その他

(1) 協会ニュースの発行

- 1) 平成 30 年 4 月 26 日 (木) 協会ニュース春号発行
- 2) 平成 30 年 7 月 26 日 (木) 協会ニュース夏号発行
- 3) 平成 30 年 10 月 30 日 (火) 協会ニュース秋号発行
- 4) 平成 31 年 1 月 28 日 (月) 協会ニュース冬号発行